

各位

東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
 株式会社ビジネスバンクコンサルティング
 代表取締役社長 大島 一成
 (コード番号: 3719)
 問合せ先 管理部マネージャー 安達 博之
 電話番号: 03-3343-6680

平成15年12月期の業績予想について

平成15年12月期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)の業績予想について、下記の通りお知らせいたします。

記

【通期】

(単位: 千円・%)

項目	決算期	平成15年12月期(予想)			平成14年12月期(実績)	
			構成比	前年比		構成比
売上高		1,395,072	100.0	97.5	1,431,281	100.0
営業利益		332,302	23.8	152.6	217,690	15.2
経常利益		307,202	22.0	143.4	214,199	14.9
当期純利益		168,961	12.1	150.6	112,207	7.8
1株当たり当期純利益		72円28銭			839円34銭	

- (注) 1. 平成14年12月期の1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成15年12月期(予想)の数値については、公募予定株式数350,000株を加えた予定期末発行済株式総数2,337,500株で算出しております。
2. 当社は、平成15年4月10日付で普通株式1株を10株に分割しております。そこで日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については朝日監査法人の監査を受けておりません。

【通期】

項目	決算期	平成15年12月期(予想)	平成14年12月期(実績)
		1株当たり当期純利益	72円28銭

ご注意: この文章は当社の平成15年12月期の業績見通しを一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
 投資に際しては、当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(訂正事項分を含む)を必ずご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。

<平成15年12月期業績見通しの前提条件>

(a) 全般的な見通し

情報技術業界を覆っている寒波は、なかなか立ち去る気配をみせそうにありませんが、業務の改善を前提とするERP導入のソリューションビジネスは、引き続き堅調に推移するものと見込まれております。その理由の一つとして、一時のERPブームの後しばらくERP導入を見送っていた中堅企業が、ようやくその導入に動き出したことが挙げられます。

当社はこのような市場背景に基づき、低迷するハードウェア販売にはリソースを使用せず、主体であるERP導入コンサルティング事業及び連結・管理会計コンサルティング事業に、より一層の人材の拡大を図り、当該事業の増収・増益を考えているものであります。

(a) 売上高

ERP導入コンサルティング事業の売上高は、中堅企業のERPソリューションビジネスの増加に対して、人材の教育、拡大を図り、1,395,072千円（前期比26.7%増）の売上を見込んでおります。

一方、機器販売その他事業の売上高につきましては、原則的に販売はせず、顧客の依頼があった場合にのみ販売を行うという方針に基づき、業績に対する不確定要素を排除するため売上高を見込んでおりませんが、平成15年6月中間期では79,638千円の実績がありました。

(b) 売上原価

(外注費) ERP導入コンサルティング事業の拡大に伴う、プログラミング等の作業の増加を勘案し、算定しております。

(労務費) ERP導入コンサルティング事業の拡大に伴う、人員の増加及び昇給等を勘案し、396,720千円（前期比27.3%増）といたしました。

(経費) 平成14年12月の本社移転に伴う地代家賃の増加、ERP導入コンサルティング事業の拡大による人員の増加等を勘案し、79,488千円（前期比97.5%増）といたしました。

(c) 販売費及び一般管理費

平成14年12月期の本社移転に伴う地代家賃の増加、株式公開に係わる費用、その他業容拡大に伴う費用の増加を勘案し、293,750千円（前期比69.0%増）といたしました。

(d) 営業外費用

新株発行費用21,500千円及び金融機関からの借入金の利息支払を見込んでおります。

以上

ご注意：この文章は当社の平成15年12月期の業績見通しを一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資に際しては、当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（訂正事項分を含む）を必ずご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。